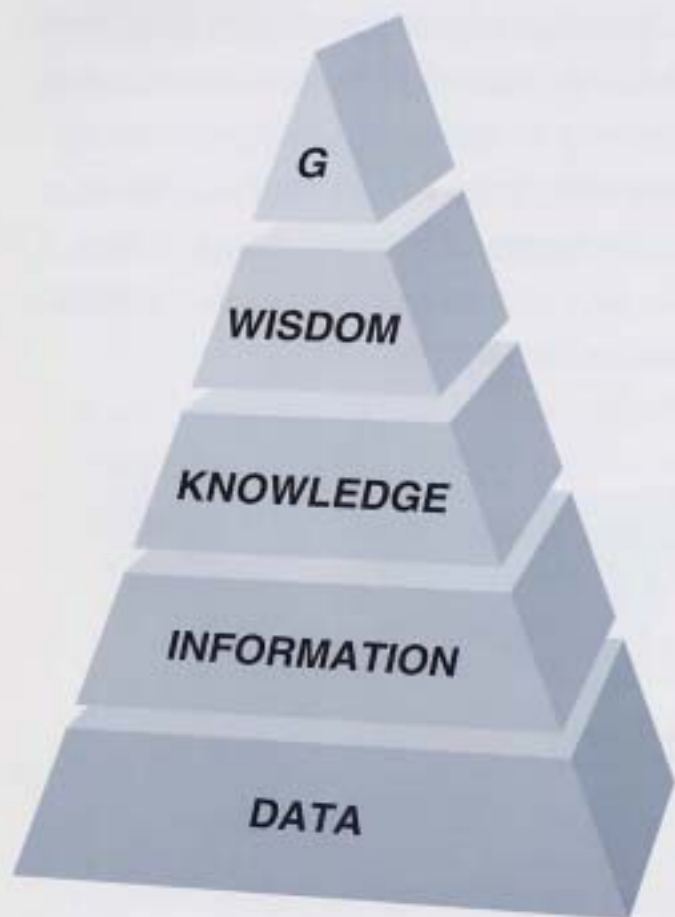


KM Report

Knowledge
Management
Society of
Japan

VOL. **10**

2001 November



CONTENTS

- 巻頭言
- MAKE-Jの意義と活用
- 研究部会の活動状況
- 学会の活動報告
- 第5回年次大会ご案内
- 役員
- インフォメーション

巻頭言

ナレッジとモラロジー

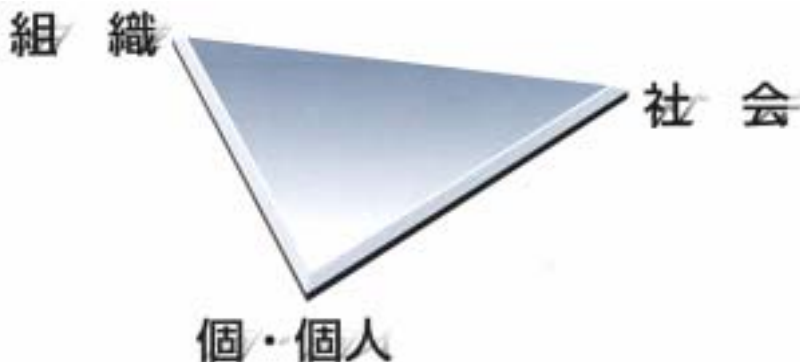
株式会社 日本総合研究所

相談役 花村 邦明



ナレッジ・マネジメントとは、経営資源としての知識をみなで共有し共用するための単なる仕組み作りではない。組織を知が創発する場へと不断に再編すること、及びそれを通して顧客をはじめすべてのステークホルダーとの間で調和のとれた付加価値連鎖を不断に生成していくことである。知の創発は組織成因一入ひとりが知識創造に主体的に参画することの中から生まれ、付加価値連鎖は消費者の生活価値向上のためにステークホルダーすべてが積極的に協力しあうなかで生成される。

経営資源としての知識が生まれる局面には三つある。組織とその成員各員との間、組織と顧客・消費者広くは社会との間、及び成員各員と自らがその一員として参加する社会との間である。図式化して示せば次のようになる。なお、成員各「個・個人」の相互関係からも豊かな知識が生成される。



「個・個人」と表示したのは、人には機能的「個」として組織社会に関わっていく側面と、人格的「個人」として組織社会に関わっていく側面の両面があり、この両側面を不断に調停しながら生きているのが人間だという意味においてである。

<機能的個一組織> の間で生まれる知と<人格的個人 - 社会 - 組織> の間で生成される知は成員各「個・個人」のなかで統合・蓄積され、それをとおして人はより厚みのある豊かな内容を持った知価創出主体へと創発していくが、他方、各人の意識のなかでは機能的「個」と人格的「個人」との側面をアポケー(括弧入れ)して機能的「個」に徹しなければならないこともあれば時には機能的「個」としての役割から離脱してでも人格的「個人」の真実も貫かねばならないこともある。これは組織社会の成員すべてが大なり小なりいつも経験していることである。組織社会での地位・ポストが向上して行くにつれてこのダブルバインドはますます複雑になっていくが、このアポリア(難関)を解く努力のなかで人はより高次の倫理道徳主体へと成長していく。そして、この倫理道徳主体としての意識によって内容充填された知価創出主体となっはじめて人は深い智慧を備えた英知存在となり、つれて組織社会も英知共同体へと創発することが可能となる。この英知共同体においては人は組織論理の体現者としての誇り・満足と、社会道徳の具現者としての責任意識をあわせもった“モラロジー”存在となる。企業は<働き甲斐>と<生き甲斐>とが統合された、つまり<やり甲斐><やる気>意識に溢れた人間集団となる。

これまでのナレッジ・マネジメントでは、知価創出の側面にばかり焦点が当てられてきたきらいがあるが、ますます価値が多様化している現在、経営にもビジネス・エシックスが求められるようになっており今後はナレッジと並んでこの“モラロジー”の観点が必要となる。すなわち、ナレッジとモラロジーのスパイラル的な相互作用によって不断に進化発展する英知共同体の創生である。ナレッジ・マネジメントが志向する企業経営の射程は本来ここまで届いていなければならない。

モラロジー“とは、明治の法制史学者である広池干九郎氏(1866-1938)が古今東西の倫理道徳思想の総合的研究から独目に創案した道徳科学”ですが、ここではその内容は別にして言葉のみを借用させていただきました。“モラロジー”の内容および現在の活動状況について知りたい方は、(財)モラロジー研究所:道徳科学研究センター (E-Mail: tnagai@moralogy.or.jp) をご参照下さい。

MAKE-Jの意義と活用

MAKE-J は単なるランキング調査ではありません

第5 研究部会座長

経営品質総合研究所 代表 堀 治人



日本における「最も称賛されるナレッジ企業調査」MAKE-J は昨年度初めて実施されました。世界においても英国テレオス社で開発されたMAKEは今年で第4回を数え、その内容が注目されています。学会では、今年から日経リサーチ社と協同でさらに調査対象範囲を拡大し日本における第2回目のナレッジマネジメントのレベルと資料を提供します。

ナレッジマネジメントは経営をナレッジの創造、社員を知的創造者、業務を学習のプロセスと認識し、社内外のナレッジをプロセスに転換しベストプラクティスにしていくものと考えられます。このベストプラクティス・プロセスを学ぶのがベンチマーキングで、そのレベル(成熟度)を見るのがMAKE-J です。言い換えれば経営の中で社員を重視し学習する組織を創り成果を上げているか、そのレベルを見るものといえます。

MAKE-Jの調査は、ナレッジマネジメントの研究者や専門家、東証1部上場企業のトップの方々に、今、日本で最も称賛されると感じられるナレッジ企業を3社上げていただき、下記の「ナレッジパフォーマンス8つの要因」について、その成熟度を評価していただくものです。公開されたデータに基づいて判断するものではありません。何故ならば、研究者や専門家、企業のトップの方々の判断は内部の情報や将来予測を含むナレッジ(暗黙知)そのものであり、すでに公開されたデータは過去の情報(形式知)にすぎないからです。

ナレッジマネジメントの有効性を認識はしているが、どのように進めればよいのか、方法と展開がわからないといった声を聞きます。こういった悩みをMAKE-Jは解決してくれます。

まず、MAKE-Jの「ナレッジパフォーマンス8つの要因」と「レベル(成熟度)評価のガイドライン」に従い自社のナレッジマネジメントレベルについてセルフアセスメント(自己診断)して下さい。その結果、最も改善を必要とする基準項目について、MAKE-Jからベスト企業を探します。その企業に対するベンチマーキングによりベストプラクティスを学び自社の改善に役立たせます。

「ナレッジパフォーマンス8つの要因」と「レベル(成熟度)評価のガイドライン」は世界標準のナレッジマネジメントのあるべき姿を示しています。

これらの手法により自社のナレッジマネジメント・レベルと改善の道しるべが得られます。

MAKE-Jを活用して優れたナレッジ経営を実現してください。

詳しくは、学会誌のMAKE-J調査に関する資料をご覧ください。

MAKE-J ナレッジパフォーマンス 8つの要因

基準 1

ナレッジを重視する企業文化を確立しようとする優れた取り組みが行われており、その成果が上がっていると思いますか。

基準 2

ナレッジマネジメントの実施に対して経営トップが積極的に支援していると思いますか。

基準 3

ナレッジをベースとした商品やサービスを開発し提供する力があると思いますか。

基準 4

企業の知的資本を最大化する優れた取り組みを行っており、その成果が上がっていると思いますか。

基準 5

ナレッジを関係者全員で共有する環境を効果的に創り出していると思いますか。

基準 6

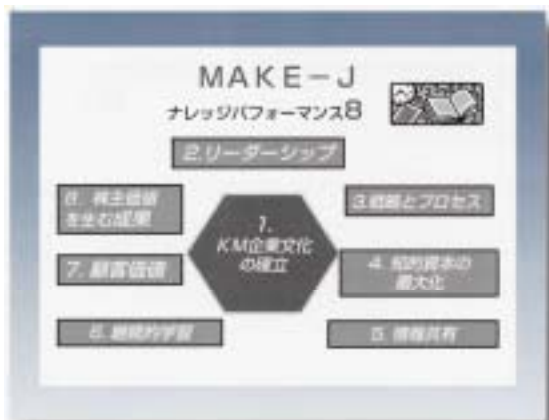
継続的に組織能力を高める企業文化を創り出す優れた取り組みがなされ、成果があがっていると思いますか。

基準 7

顧客価値とロイヤリティーを向上させるためにナレッジが効果的に使われていると思いますか。

基準 8

ナレッジマネジメントを実践することにより株主価値を生み出していると思いますか。



最も称賛されるナレッジ企業
MAKE JAPAN

*Most Admired Knowledge Enterprises Japan 2001

ナレッジパフォーマンス 成功の要因①

【基準1】 ナレッジを基盤とする企業文化を確立しようとする優れた取り組みが行われており、その成果が上がっていると思いませんか。

【解説】 ナレッジを経営の競争力向上のためにどのように活用し活用しようとしているのか、ナレッジマネジメントに対する基本的な企業の取り組みの姿勢とその成果を聞いています。

- ・企業ビジョン、ミッション、バリューは明確でしょうか。
- ・ナレッジは経営の基盤と認識に繋がっているでしょうか。
- ・ナレッジ資産がコアコンピタンスとなり、競争力の源泉に立っているでしょうか。

最も称賛されるナレッジ企業
MAKE JAPAN

*Most Admired Knowledge Enterprises Japan 2001

ナレッジパフォーマンス 成功の要因②

【基準2】 ナレッジマネジメントの実施に対して経営トップが積極的に支援していると思いませんか。

【解説】 経営トップがナレッジマネジメントの実施に対してリーダーシップを発揮して、企業・組織の持続的な発展のための支援をしているか、リーダーシップ発揮の仕方を聞いています。

- ・ナレッジを賞賛し共有し活用することを奨励しているでしょうか。
- ・ナレッジ・リーダーを育成し認定し表彰しているでしょうか。

最も称賛されるナレッジ企業
MAKE JAPAN

*Most Admired Knowledge Enterprises Japan 2001

ナレッジパフォーマンス 成功の要因③

【基準3】 ナレッジをベースとした商品やサービスを開発し提供する力があると思いませんか。

【解説】 開発を行うことが事業成功の決定要因（競争形成）を高めるためのナレッジマネジメントの基（礎）づくりと、製品開発に聞いています。

- ・アイデアを生み出し創案するために社員を奨励し教育しているでしょうか。
- ・ナレッジをベースとした商品やサービスの開発に経営が参画し、効果的に取り組んでいるでしょうか。

最も称賛されるナレッジ企業
MAKE JAPAN

*Most Admired Knowledge Enterprises Japan 2001

ナレッジパフォーマンス 成功の要因④

【基準4】 企業の知的資本を最大化する優れた取り組みを行っており、その成果が上がっていると思いませんか。

【解説】 知的資本、知的資産を最大化する戦略、組織能力、マネジメント体制を如何に構築して、ナレッジを活用した組織能力を高めているかを聞いています。

- ・知的資本に関する考え方やツールについて社員を奨励し教育しているでしょうか。
- ・評価尺度・指標は明確でしょうか。そして優れた取り組みを賞賛する仕組みはあるでしょうか。

最も称賛されるナレッジ企業
MAKE JAPAN

*Most Admired Knowledge Enterprises Japan 2001

ナレッジパフォーマンス 成功の要因⑤

【基準5】 ナレッジを関係者全員で共有する環境を効果的に作り出していると思いませんか。

【解説】 ナレッジを共有する環境として、企業における各種マネジメントの確立状況、およびその運用状況、ナレッジ共有を促進するための表彰・奨励の仕組みを聞いています。

- ・組織全体のナレッジ（知的財産資産）の存在を把握しているでしょうか。
- ・知財知を形式的に賞賛する仕組みはあるのでしょうか。
- ・内外にナレッジやベストプラクティスを共有する仕組みを持っているでしょうか。

最も称賛されるナレッジ企業

MAKE JAPAN



*Most Admired Knowledge Enterprises Japan 2001

ナレッジイノベーションの推進一歩

【基本】 継続的に業績能力を高める企業文化を創り出す優れた取り組みがなされ、成果があがっていると思いませんか。

【解説】 企業の持続能力を高めるためのナレッジを基盤とする学習環境を知識に構築し、社員の新規満足度向上を促し、事業内容の高度化を高め、知識の活用に対応できる自己学習能力をどのように高めているかを聞いています。

- ・ 学習のための協賛作業やパートナー企業との協力関係を確立し展開しているでしょうか。
- ・ 継続能力を高めるために、個人学習からチームによる知識学習へ移行しているでしょうか。

最も称賛されるナレッジ企業

MAKE JAPAN



*Most Admired Knowledge Enterprises Japan 2001

ナレッジイノベーションの推進一歩

【基本】 顧客価値とロイヤリティを向上させるためにナレッジが直接的に使われていると思いませんか。

【解説】 顧客との長期的な信頼関係を構築し、顧客・市場から得たナレッジを基盤として活用し、顧客との信頼関係により新たな事業機会・市場を開き出す「顧客価値研究」が実施されているかを見ています。

- ・ ナレッジをベースとした顧客価値の増進が行われているでしょうか。
- ・ ナレッジを活用した顧客データベースを構築しているでしょうか。

最も称賛されるナレッジ企業

MAKE JAPAN



*Most Admired Knowledge Enterprises Japan 2001

ナレッジイノベーションの推進一歩

【基本】 ナレッジマネジメントを実施することにより株主価値を高め出していると思いませんか。

【解説】 ナレッジマネジメントの実施により、どのようなパフォーマンス・エクセレンス（顧客本社に基づく業績の卓越性）が得られたのか、特にそれが高い株主価値の創出に貢献したかどうかを聞いています。

- ・ ナレッジをベースとした戦略の策定と展開によって業績は向上しているでしょうか。

競争力のある 強い経営体質を作るために

意識を顧客志向に変え、仕組みを作る

顧客価値創造 競争優位の独自能力
ナレッジの活用

事業の成長 顧客満足度向上

最も称賛され尊敬される企業に



研究部会の活動状況

第1研究部会と第2研究部会の統合について

この度、同学会理事会の決定に基づき第1研究部会と第2研究部会を統合し、この9月から(新)第1研究部会として次の目的と体制で、会員を新規に募集して再発足する事になりましたのでお知らせするとともに、研究部会員の募集を行います。

部会名称: 第1研究部会
部会長 山崎秀夫(野村総研)
副部会長・理論研究担当 田中孝司(熊谷組)
副部会長・企業調査担当 杉浦忠(横河電機)

運営:
理論研究発表ミーティングと企業訪問調査を隔月に開催する。

幹事会:運営方針等の決定機関
山崎、田中、杉浦(+)、事務局森田

問合・申込先 :日本ナレッジ・マネジメント学会事務局

○ 新第1研究部会長の挨拶

このたび、日本ナレッジ・マネジメント学会の第1、第2研究部会が統合され、部会長の大役を仰せつかりました個人会員の山崎秀夫です。

著書“ナレッジイネープリングを出版され米国で高い評価をお受けになられた第1研究部会の一條和生博士、リスク管理など広いご見識をもたれ、素晴らしい行動力をお持ちの第2研究部会の高梨智弘専務理事の後を継ぐにははなはだ力不足と思っておりますが、宜しくご指導願います。

また、新生第1研究部会は、副部会長・理論研究担当に田中孝司氏、副部会長・企業調査担当に杉浦忠氏というそれぞれ商品開発、品質管理の重鎮を迎え、非常に強力な幹事体制を整えました。

さて新生第1研究部会は、理論研究発表とナレッジ・マネジメント実践企業の訪問を隔月に実施するなど、哲学と実践の両輪を組み合わせる所存です。ただし、本研究会は相互研鑽のためのものであり、会員の皆様からの色々な発表を主体的にして頂く事を重要な活動及び参加条件と考えております。

なお、新生第1研究部会発足に際し、新たに広く参加者を募集いたします。特に最近新しく入会された方は是非ご応募される事を期待しております。



学会の活動報告

OECDハイレベルフォーラム 文部科学省 日本ナレッジ・マネジメント学会

平成13年10月15日10:00～17:30までOECDのハイレベルフォーラムがOECD/CERI、文部科学省、産業経済研究所、日本学術振興会の主催で開催されました。

当学会は産業経済省、経済同友会、経済団体連合会、日本経営者連盟と共にフォーラムに協力いたしました。また10月16日には同じくOECD当の主催で知識経営におけるリーダーシップのフォーラムが開催され当学会も後援いたしました。10月15日のプログラムは次のとおりでした。

1. Opening (10:00～10:10)

佐藤禎一日本学術振興会理事長
小林陽太郎富士ゼロックス会長

2. 第1部産学連携のナレッジマネジメントを成功に導く要素と推進上の課題

(1)ナレッジマネジメントの世界的権威による見解
(10:30～11:45)

*産業界と学術界における知識の性質の違いやナレッジマネジメントの異なるアプローチを考慮しながら相互的あるいはネットワークの形をとる産学連携のナレッジマネジメントを成功させるための要素と課題を探る

野中郁次郎(一橋大学大学院教授)
ディスカッション(11:00～11:45)

(2)大学関係者による見解(12:00～13:15)

*大学や公立研究機関は、企業と共同し、蓄積している知識をいかに活用して社会の多様なニーズに応え、公的な利益を生み出していくのか。そのために必要な仕組みやルールについて語る
モデレーター 玉井克哉(東京大学先端科学技術研究センター教授)

清水勇(理工学振興会理事)
ディスカッション(12:30～13:15)

3. 第2部産学連携のナレッジマネジメントの事例と示唆

(1)事例から学ぶ(14:30～15:45)

*具体的な事例を通じて、産学間の効果的な関係構築方や、より柔軟にネットワーク化する環境で、研究者に求められるスキルや能力は何かを学ぶ
ディスカッション(15:00～15:45)

(2)パネルディスカッション(16:00～17:15)

*産学連携による新しい知識想像を目指して、効果的な方策や克服すべき障害について、広範囲な視点から掘り下げる

佐藤禎一(日本学術振興会理事長)
生駒俊明(日本テキサス・インスツルメンツ代表取締役社長)
ディスカッション(16:30～17:15)
まとめ(17:15～17:30)

4. レセプション(17:40～19:40)

挨拶 岸田文雄(文部科学副大臣)

10月16日のプログラムは下記のとおりでした。

経済協力開発機構(OECD)ナレッジ・カンファレンス
「知識経営におけるリーダーシップ」

[主催] 経済協力開発機構(OECD)・文部科学省・
経済産業研究所・日本学術振興会

[共催] 一橋大学・日本工学会アカデミー

[後援] 経済産業省・経済団体連合会・日本経営者連盟・
経済同友会・日本ナレッジ・マネジメント学会

[会場] 学術総合センター一橋記念講堂(東京一ツ橋)

[日時] 2001年10月16日(火)10:30～

Opening(10:30～10:50)

High level representative 経済協力開発機構

根津利三郎(経済産業研究所理事・富士通総研常務理事)

Keynote(10:50～11:15)野中郁次郎(一橋大学大学院教授)

第1部 知識経営と産学連携(11:15～12:35)

産業界、学術界におけるナレッジマネジメントの現状と産学のセクターの壁を越えた知識創造のあり方を議論する(各自10分のサマリー後に35分間のパネルディスカッション)

Larry Prusak (Managing Principal IBM Consulting Group)

末松安晴 (国立情報学研究所所長)

小林陽太郎 (経済同友会代表幹事)

坂田東一 (文部科学省大臣官房審議官)

野中郁次郎 (一橋大学大学院教授)

Moderator 根津利三郎(経済産業研究所理事)

第2部 知識の集積が拓く次世代経済(14:00～15:35)

知識が決定的に重要となる今後の経済構造を明らかにし、ナレッジマネジメントに基づいた経済活性化の方策とその実践としてのデジタルニューディール政策の概要を示す(各自10分のサマリー後に50分間のパネルディスカッション)

公文俊平 (国際大学理事)

グローバルコミュニケーションセンター所長)

青木利晴 (NTTデータ代表取締役社長)

石黒憲彦 (経済産業省産業構造課長)ほか

Moderator: 田中伸男 (経済産業研究所副所長)

第3部 企業経営における知識革新(15:50～17:15)

知識の重要性に着目して経営を確立した企業の取り組みを通じ、企業経営における知識管理技術の果たす役割を明らかにする(各自10分のサマリー後に30分のパネルディスカッション)

福原義春 (資生堂名誉会長)

西室泰三 (東芝代表取締役会長)

繁田寛昭 (日本ロシュ代表取締役会長)

青木昌彦 (経済産業研究所所長)

Jean Michel Saussois (OECD/CERI Consultant)

Moderator: 竹内弘高 (一橋大学大学院研究科長)

Conclusion(17:15～17:25)High level representative
(経済協力開発機構)

Cocktail(17:45～18:45)(会場学士会館)

挨拶 青山 丘 (文部科学副大臣)

挨拶 松田岩夫 (経済産業副大臣)

まとめ High level representative (経済協力開発機構)

中締め 永野健 (日本工学会アカデミー会長)

第5回年次大会ご案内

日 時: 平成14年2月12日(火)
場 所: 一橋大学 学術総合センター
第5回年次大会長 竹内弘高(一橋大学大学院国際企業戦略研究科長)
総合司会 森田松太郎
統一論題 『組織シナジーのイネーブラー』

プログラム(予定)

9:00 受付開始
9:30~9:40 開会の辞 奈良久彌(三菱総合研究所相談役)
9:40~9:50 開会宣言 竹内弘高(一橋大学大学院国際企業戦略研究科長)

午前の部

10:00~10:50 研究報告(1)「設計不具合情報の知識化」
飯塚悦功(東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻・教授)
10:50~11:50 研究報告(2)「日本ロッシュのKM実践」
山本藤光(日本ロッシュ株式会社経営企画室マネジャー)
11:50~13:00 昼食
昼食時に理事会を開催いたしますので役員の方はご参集ください。

午後の部

13:00~13:20 年次総会
司会/コメンテーター:高梨智弘
13:20~14:10 基調講演 野中郁次郎(一橋大学大学院教授)
14:10~14:50 研究報告(3)「第5研究部会MAKEJAPANについて」
堀治人(経営品質総合研究所代表)
14:50~15:10 休憩
15:10~15:50 研究報告(4)「他研究部会活動(仮)」
研究部会長
15:50~16:30 研究報告(5)「香港KM事情(仮)」
岡田依里(横浜国立大学教授)
16:30~17:10 研究報告(6)「トータルコンピタンス経営とナレッジ」
高梨智弘(日本総合研究所理事)

17:10 閉会の辞 竹内弘高
17:20~18:40 懇親会

役員

< 2001年10月31日現在 >

会長	奈良 彌久	(株三菱総合研究所 取締役会長)
副会長	阿蒜 達雄	(株さくら総合研究所 取締役社長)
副会長	花村 邦昭	(株日本総合研究所 取締役社長)
評議員会議長	亀井 正夫	(住友電量工業(株) 相談役)
評議員会副議長	山本 信孝	(株三和総合研究所 会長)
理事長	森田 松太郎	(朝日監査法人 相談役)
副理事長	嶋口 充輝	(慶慮義塾大学 教授)
専務理事	高梨 智弘	(株日本総合研究所 理事)
専務理事	山内 悦嗣	(住友銀行 社外取締役)
専務理事	一條 和生	(一橋大学 助教授)

アドバイザー・ボード

カーラ・オデール	(アメリカ生産性品質センター 理事長)
ディック・ミゼール	(前アーサーアンダーセンマネジング・パートナー)
竹内弘高	(一橋大学大学院 国際企業戦略研究科研究科長)

評議員

石井 威望	(東京大学名誉教授)
大森 康彦	(株ディアイエス取締役会長)
小原 暉章	((株情報通信総合研究所社長)
唐津 一	(東海大学開発技術研究所教授)
カール・ベッカー	(京都大学総合人間学部助教授)
河村 有弘	(日経BP(株)専務取締役)
坂本 吉弘	日本エネルギー経済研究所理事長)
椎名 武雄	(日本アイ・ピー・エム(株)会長)
杉之尾 孝生	(防衛大学教授)
関 隆昭	(NECソフト(株)代表取締役社長)
S・ホロニック	(アーサーアンダーセンパートナー)
田中 榮	(株大和総研社長)
張富 士夫	(トヨタ自動車(株)専務取締役)
常盤 文克	(花王株式会社代表取締役会長)
富沢 秀機	(日本経済新聞社常務取締役)
トム・ケリー	(Knowledge Enterprise 理事長)
野中 郁次郎	(北陸先端科学技術大学院教授)
橋本 綱夫	(ソニー(株)副会長)
浜田 広	(株リコー会長)
ポプ・ヒーブラー	(アーサーアンダーセンパートナー)
福地 茂雄	(アサヒビール(株)社長)
松本 滋夫	(日本電気(株)常務取締役)
峯嶋 利之	(つくば銀行社長)
宮原 明	(富士ゼロックス(株)副会長)
師岡 孝次	(東海大学工学部教授)

理事

阿片 公夫	(株NEC総研社長)
生田 哲郎	(生田・名越法律特許事務所弁護士)
石崎 忠司	(中央大学商学部教授)
一柳 良雄	(株一柳アソシエイツ代表取締役社長)
石川 昭	(青山学院大学大学院教授)
伊藤 進一郎	(住友電気工業(株)専務取締役)
岩本 繁	(朝日監査法人理事長)
上野 守生	(垂細重証券印刷(株)社長)
内田 和也	(ボストン・コンサルティング・グループ創社長)
大久保 寛司	(日本アイ・ピー・エム(株)MQD推進担当)
岡本 正秋	(株MPC代表取締役)
尾原 重男	(株三菱総合研究所常務取締役)
加護野 忠男	(神戸大学経営学部教授)
木川田 一榮	(富士ゼロックス(株)知識デザイン開発担当部長)
国領 二郎	(慶慮義塾大学大学院経営管理研究科助教授)
堤 健一郎	(かんき出版(株)代表取締役社長)
中村 高	(株リコー取締役)
住田 笛雄	(センチュリー監査法人代表社員)
高橋 均	(株NTTメディアスコープ代表取締役社長)
田坂 広志	(株日本総合研究所取締役)
谷口 恒明	(働社会経済生産性本部産業経済開発本部本部長)
徳谷 昌勇	(成蹊大学経済学部教授)
福沢 進	(日本電信電話(株)理事・経理部長)
村田 守弘	(ペッカー・マッケンジーパートナー)
矢澤 洋一	(日本経済新聞社事業局総務)
山田 英夫	(早稲田大学アジア太平洋研究センター教授)

監事

浅野 純次	(株東洋経済新報社代表取締役社長)	富尾 一郎	(川澄化学工業副社長)
-------	-------------------	-------	-------------

Information

公募します

当学会の研究奨励賞は、学会の内外からこの1年間(10/1～9/30)、広くナレッジ・マネジメント分野において、社会・ビジネス・学会などをリードし、インパクトを与えた著作物に対して毎年贈られるものです。当学会選考委員会及び当学会評議員会において選考され、表彰状と副賞として賞金が授与されます。ここでの著作物とは、著書、論文、学会発表内容などです。

現在、白薦、他薦を問わず受付中です。他薦の場合は、出版社を含みます。

推薦する単行本一冊(原則として返却しません)

申込書(事務局にあります)

締め切り平成13年11月30日

送付先・問い合わせ当学会事務局まで

新会員を募集しています

当学会は、ナレッジ・マネジメントに興味を持ち、研究意欲を有する法人・個人であれば、特に入会資格を制限しておりません。学会の活動にご参加いただける方がいらっしゃれば、是非参加を呼びかけてください。申し込みに必要な書類一式は、当学会事務局からご郵送いたしますので、必要に応じてご請求下さい。

お申し込み方法

法人会員:「法人入会申込書」に必要事項をご記入の上、下記の当学会事務局宛までFAXにて送付して下さい。折り返し請求書、登録内容の通知書、会員名簿、研究年報及び最新の会員報を送付させていただきます。なお、法人会員は窓口担当者を合計2名まで登録できます。

個人会員:「個人入会申込書」に必要事項をご記入の上下記の当学会事務局宛までFAXにて送付していただき、その後に申込書に添付された郵便振替用紙にて会費をお振り込み下さい。ご入金を確認後、登録内容の通知書、会員名簿、研究年報及び最新の会員報を送付させていただきます。

*請求書・領収書は原則として発行しておりません。

入会金・年会費について

法人会員は年会費100,000円(入会金なし)を下記の銀行口座へお振り込み下さい。

個人会員は入会金5,000円、年会費5,000円を下記の銀行・郵便振替口座へお振り込み下さい。

法人・個人ともに年会費の期間は入会された年の12月31日までです。

申込書送付先:日本ナレッジ・マネジメント学会

〒103-0022東京都中央区日本橋室町3-1-IO 田中ビル (株)日本ビジネスソリューション内

TEL03-3270-0020FAX03-3270-0056

E-Mailkms@gc4.so-net.ne.jp

年会行振込先:

1.銀行口座 口座人名: 日本ナレッジ・マネジメント学会理事長森田松太郎

三井住友銀行日本橋支店普通7072689

三井住友銀行日本橋中央支店普通1085878

三和銀行室町支店普通3884012

東京三菱銀行東京営業部普通3412822

2.郵便口座 口座人名:日本ナレッジ・マネジメント学会

日本橋三井ビル内郵便局00120-3-12323



発行日/平成13年11月11日

発行者/日本ナレッジ・マネジメント学会

編集人/石崎忠司

製作/(株)アイビジネスサービス

個人会員504名、法人会員708社(平成12年10月31日現在)

日本ナレッジ・マネジメント学会事務局

〒103-0022東京都中央区日本橋室町3-1-IO田中ビル (株)日本ビジネスソリューション内

TEL08-8270-0020 FAX03-3270-0056